

【取組事例集】

【取組事例集】 目次

1 農林水産物・食品の輸出

・ 京都府与謝野町（京都祐喜株式会社）	P 1
・ 兵庫県西宮市（株式会社神明）	P 2
・ 兵庫県姫路市（和牛マスター株式会社）	P 3
・ 大阪府柏原市（カタシモワインフード株式会社）	P 4
・ 和歌山県上富田町（有限会社深見梅店）	P 5
・ 兵庫県たつの市（津田宇水産株式会社）	P 6
・ 兵庫県姫路市（東亜食品工業株式会社）	P 7

2 6次産業化

・ 滋賀県守山市（株式会社河西いちご園）	P 8
・ 滋賀県竜王町（有限会社古株牧場）	P 9
・ 京都府京都市（こと京都株式会社）	P10
・ 京都府八幡市（株式会社おさぜん農園）	P11
・ 兵庫県神戸市（有限会社レチェール・ユゲ）	P12
・ 兵庫県丹波市（株式会社芦田ポートリー）	P13
・ 和歌山県有田市（株式会社早和果樹園）	P14

3 スマート農業

・ 滋賀県彦根市（農業生産法人有限会社フクハラファーム）	P15
・ 奈良県宇陀市（特定非営利活動法人ハンサムガーデン）	P16
・ 和歌山県田辺市（株式会社秋津野）	P17

4 生産性向上（生産基盤の強化）

・ 滋賀県東近江市、近江八幡市、竜王町、日野町 （グリーン近江農業協同組合）	P18
・ 滋賀県近江八幡市（株式会社イカリファーム）	P19
・ 兵庫県香美町（株式会社上田畜産）	P20
・ 奈良県天理市（かよ柿出荷組合）	P21

5 食育

・ 大阪府堺市（大阪府立農芸高等学校）	P22
・ 奈良県広陵町（畿央 nutrition egg チーム（畿央大学））	P23

6 新規就農・担い手

・京都府久御山町（ロックファーム京都株式会社）	P24
・大阪府千早赤阪村（岡本 敦夫・愛 氏）	P25
・兵庫県加西市（前田 航 氏）	P26
・奈良県宇陀市（山本 賢司 氏）	P27
・奈良県宇陀市（有限会社山口農園）	P28

7 鳥獣被害対策・ジビエ

・滋賀県長浜市（北村 富生 氏）	P29
・和歌山県田辺市（株式会社日向屋）	P30
・兵庫県多可町（NPO 法人 cambio）	P31

8 農福連携

・滋賀県日野町（社会福祉法人わたむきの里福祉会）	P32
・京都府京都市（特定非営利活動法人 HEROES）	P33
・京都府京田辺市（さんさん山城）	P34
・大阪府泉南市（ハートランド株式会社）	P35

9 農泊

・和歌山県田辺市（秋津野農泊推進協議会）	P36
----------------------	-----

10 環境保全型農業

・滋賀県草津市（株式会社アグリケーション）	P37
・京都府綾部市（株式会社丹波西山）	P38
・兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町 （たじま農業協同組合）	P39

米の
輸出

京の豆っこ米を海外に輸出

京都府与謝野町

京都祐喜株式会社

取組内容

- 京都祐喜株式会社(代表取締役 香山喜典氏)は、与謝野町内の5人の生産者部会で米を生産。スペイン、中国、香港等に輸出(計50トン程度)に取り組む。

取り組みに至った経緯

- 香山氏は、平成6年、脱サラ後に就農、同19年に農業生産法人京都祐喜株式会社を設立。与謝野町営有機物供給施設で生産するおからを主原料とした「京の豆っこ肥料」を使用した自然循環農業に取り組み、「京の豆っこ米」を生産。
- 平成30年以降、町内5人のグループで中国への輸出を開始。その後スペイン、香港等に拡大、平成31年4月には与謝野町と「輸出用米の振興に関する協定書」を締結し、町と連携した取組を行う。



「輸出用米の振興に関する協定書」の締結

取り組む際に生じた課題と対応

- 令和元年6月のスペインを訪問時に、炊き方の違いや硬水使用により米の味が損なわれていたため、本来の炊き方等を教え、美味しい米の味をアピール。
- また、海外の方を対象に「田んぼオーナー制度」を実施。香港等海外の消費者に町内の生産現場を知ってもらうことにより信頼を得ることが輸出増加に繋がると期待。

今後の展望

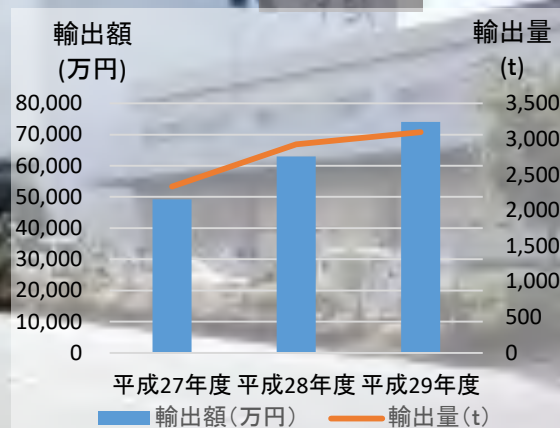
- 中国での販売も引き続き強化。香港でも富裕層をターゲットにした顧客の開拓が進展。
- また、スペインでの評価が特に高く寿司店始め和食店からの問い合わせも多いことから、コロナ禍が落ち着けば、現地での商談等々も予定されており、輸出拡大の可能性は非常に高い。
- 豪州・台湾・ロシア等向けについても与謝野町の米を重視し、卸とも協議し進めていく。

兵庫県西宮市

(株)神明

国産米を
アジア、豪州、欧州へ

米の
輸出



輸出実績(平成20年度より輸出開始)

取組内容

- アジア(香港、中国、台湾、シンガポール、タイ)、豪州、欧州を中心に、精米、無菌米飯、乾麺を輸出。

取り組みに至った経緯

- 検疫条件の厳しい中国に対して、2017年(平成29年)1月に日本産精米の輸出を開始し、北京、上海、成都の日系小売店や百貨店において販売。

取り組む際に生じた課題と対応

- 輸出先の気候に合わせた米袋(脱気包装袋)の使用による品質保持や、寿司用の無菌包装米飯(PB商品)の提案等。
- 生産者が輸出米を生産しやすい制度設計や、プロモーション活動が必要。



中国における精米販売

取組の成果(受賞等)

- 中国向けの日本産米の輸出は贈答用や小売店、ネット販売が多く、令和2年上半期において同社の中国向け輸出量は約380トン(前年同期比5.6倍)、輸出額は約1億円強(同約3.6倍)。
- 同社全体の全世界への輸出量は令和2年上半期約2,950トン(前年同期比約5割増)、輸出額は約7億2千万円(同約5割増)。

今後の課題・展望

- 中国向けの日本産米の輸出拡大と新たな輸出先国の開拓。
- 多収米の振興や生産・流通コスト低減など、海外での価格競争力を強化。

兵庫県姫路市

和牛マスター (株)

安全・安心な和牛を
姫路から世界へ

牛肉の輸出



センター内の枝肉の様子

取組内容

- 当センターが開設するまで、欧米向け神戸ビーフは特例として鹿児島で食肉処理を行い輸出していたため、生産者や流通業者に大きな負担があった。また、当センター開設後は、神戸ビーフの規約どおりであるため、GIマークを添付して欧米に輸出可能となり神戸ビーフの信用を更に向上。

取り組みに至った経緯

- 2017年(平成29年)全国の有名ブランド牛の輸出基地として和牛マスター食肉センターを開設。
- 2017年(平成29年)8月ミャンマー、同年9月台湾、同年10月マカオ、同年12月タイへ輸出。
- 2019年7月欧米を含め、輸出認可国が45か国となった。
全国で唯一の神戸ビーフ欧米輸出基準認可センターとして稼働。



2019年6月 和牛マスター食肉センター対米輸出
認定神戸ビーフ出発式の様子

取組の成果(受賞等)

- 2018年(平成30年)FSSC22000認証(食品安全マネジメントシステム)を取得。
- 欧米向けHACCP認定に時間を要したが、農産物輸出に関する閣僚会議の主導により2019年(令和元)年5月に認定を取得。同年6月の初出荷以降(令和3年3月末まで)、神戸ビーフの取扱いは米国13.8トン、EU17.9トンの直接輸出が実現。
- 2019年度 当センター視察受入人数1,163名
- 2020年度 輸出頭数 7,076頭(559トン)、うち神戸ビーフ677頭(43トン)

今後の展望

- さらに集荷努力を行い、と畜頭数を増。
- 今後、世界に誇る「神戸ビーフ」および「全国有名ブランド牛」を世界各国へ輸出する日本一の拠点として事業を拡大。

大阪府柏原市

カタシモワインフード（株）

加工品
の輸出

百年続くぶどう畑
大阪ワインを世界へ発信

輸出額(万円)



輸出実績(平成28年度より輸出開始)

取組内容

- 衰退したぶどうの生産を振興し、ワインの醸造・販売に取り組み、観光と連携するなど、地域活性化を目指す。

取り組みに至った経緯

- 平成28年度から、自社でバイヤーを見つけワインの輸出を開始。
- 耕作放棄地が増加する中、周辺の美しい景観を利用したインバウンドを対象とした観光への取組を実施。
- シンガポール、タイ、インドネシア、台湾などへ輸出し、平成30年には輸出額366万円。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外で認められるには、独自性のあるぶどう栽培、ワイン適性を有する新たな品種の開発が必要。原料となる大阪産ぶどうの生産量も不足していたため、大阪府が設立した「ぶどうワインラボ」と連携。
- 国別に輸入規制が異なり、輸出にかかる手続きなど業務が煩雑かつ困難であるため、ジェトロなど関係機関から支援、協力を得て自社で輸出業務を実施。
- 自社が中心となり、大阪ワイナリー協会、関西ワイナリー協会を設立し、インバウンドをはじめとした様々な課題にも取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 2016年(平成28年)6次産業化優良事例表彰にて農林水産大臣賞を受賞
- 2017年(平成29年)ディスカバー農村漁村(むら)の宝(近畿農政局)に選定
- 2018年(平成30年)地産地消等優良活動表彰にて農林水産大臣賞を受賞

今後の展望

- 海外のコンテスト等で受賞できるような品種・技術の獲得を目指し輸出拡大につなげる。
- 国のグローバル産地づくり推進事業にも参画し、行政とも連携して大阪産ワインの輸出拡大を図る。



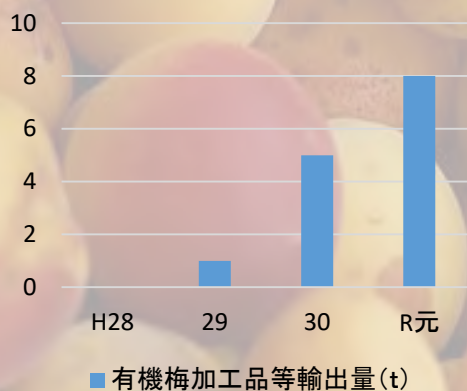
ぶどう畑の風景

加工品の輸出

和歌山県上富田町

有限会社 深見梅店

有機の梅加工品を世界へ輸出



取組内容

- 自社農園を所有し、農薬、肥料を使わずに南高梅を生産、梅加工品を製造・販売。
- 農地及び加工施設は平成25年に有機JAS認証を取得し、平成27年10月、有機JASの梅を原料とした加工品（梅干し、シロップ、梅酢等）を製造販売する総合化事業計画の認定を取得。
- 平成20年からEU向けに梅加工品の輸出に知り組む。海外の消費者の嗜好に合わせた低塩梅干しなどを開発し、オーガニック市場での取引を拡大。

取り組みに至った経緯

- 有機JAS認証取得以降、国内の商談会に出展。商談会をきっかけとした取引で、有機梅肉をイギリスやEU向けに輸出。梅加工品は常温で長期保存が可能であり、海上輸送によるリスクも少なく輸出に有利な食材。

取り組む際に生じた課題と対応

- 細かな分析依頼や輸出に必要な書類の作成、原料梅の確保が課題であったが、県やJETROからの支援、梅の産地を活かした有機生産者との連携により対応。



業界初の化学添加物ゼロの有機JAS認証、減塩調味梅干しあまくち味

取組の成果(受賞等)

- 平成30年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰における近畿農政局長賞を受賞

今後の展望

- 製造設備の衛生面に関して国際認証の取得、海外の消費者に合う趣向を凝らした商品開発。

水産物の輸出

兵庫県たつの市

津田宇水産株式会社

たつの産養殖牡蠣がアジアで人気
冷凍牡蠣で輸出拡大



取組内容

- 兵庫県、たつの市の津田宇水産株式会社は、実需者の形態に合わせた冷凍殻付牡蠣、冷凍むき身、冷凍ハーフシェルを台湾・中国・香港・シンガポール・ベトナムへ輸出し、需要拡大に取り組むとともに、牡蠣料理等を提供するレストランの運営や牡蠣を使った新商品を開発・製造。

取り組みに至った経緯

- 播磨地域の養殖牡蠣は身が大きいから、海外では人気が高いことから、生食用冷凍牡蠣の需要拡大に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 冷凍時間の短縮、品質保持、コスト削減が課題であり、スーパージェット式フリーザーの導入により冷凍時間を半減し、品質保持と安全性を向上。

取組の成果

- 輸出によって、国内外で津田宇水産株式会社の知名度がアップし、自社製の養殖牡蠣のブランド力が向上。

今後の展望

- 輸出向けの加工施設と機械を整備し、輸出国・地域を拡大。



津田宇水産株式会社のレストラン

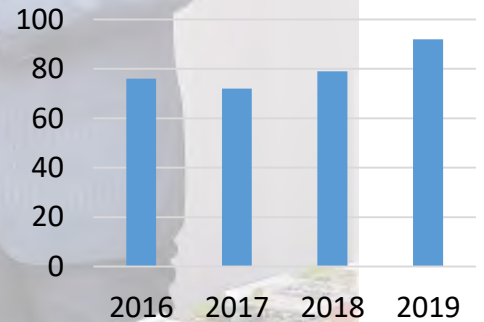
兵庫県姫路市

東亜食品工業株式会社



安全安心を強化、
世界の富裕層に日本の乾麺を

食品の
輸出



■ 輸出実績の推移(百万円)

取組内容

- 商社を通じての間接貿易で輸出を推進しており、国内・海外の展示会にも積極的に出展。
- 中国メーカーとの差別化を図るため食品安全等の強化に着手し、HACCPやハラルなど各種認証を取得。

取り組みに至った経緯

- 商社からの依頼で1970年頃からアメリカ西海岸の日系スーパーで乾麺の販売を開始。乾麺は常温で長期保存が可能であるため、主に神戸港から船便で輸出。

取り組む際に生じた課題と対応

- 国・エリアによって様々な規制があり、細かな対応が求められるため、それに対応した商品ラインナップが必要。

取組の成果(受賞等)

- 食品安全に取り組み、2002年にHACCP認証、2005年にISO22000認証、2012年にFSSC22000認証を取得。
- 2014年にアジアのムスリム向けにハラル認証を取得。2018年には米国向けにグルテンフリー乾麺を販売開始。



米国向けに開発したグルテンフリーラーメン

今後の展望

- 現在30か国に輸出を行っているが、さらに多くの国に輸出を行いたい。
- 価格競争に巻き込まれないよう、原料にもこだわり安心安全を更に追及したい。

滋賀県守山市

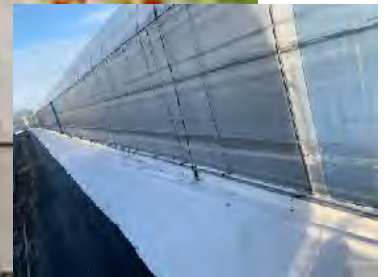
(株) 河西いちご園

6次産業

四季を通して農産物の美味しさと
感動をお客様と共有したい



UV-B灯の様子



光反射資材織り込み防草シート

取組内容

- 高品質な完熟いちごの生産にこだわり、自園直売を中心に、農園ならではの魅力ある加工品を製造・販売（いちご・なしの生産、加工、販売（いちご狩り、直売））。
- いちご：栽培面積約2.5ha、ハウス約6,800㎡、直売加工施設約144㎡、なし：栽培面積約2ha

取り組みに至った経緯

- 2000年（平成12年）直売所を備えた摘み取り園を開設。
- 2016年（平成28年）認定新規就農者として「少量土壌培地耕」システムを整備し栽培開始。
- 2018年（平成30年）4月に（株）河西いちご園を設立、併せて、総合化事業化計画認定。

取り組む際に生じた課題と対応

- うどんこ病やハダニを抑制、予防するためのUV-B灯を全ハウス設置。
- 微生物殺菌剤や天敵農薬の活用。
- 光反射資材織り込み防草シートの敷設によるアザミウマ類の侵入防止対策。
- 全ハウスに暖房機を設置し、温度管理を徹底。
- CO₂発生装置の設置し、株元へ直接施用。



カフェをオープンし、スイーツ
を中心とした加工品の開発

今後の展望

- 連坦する85aの農地に、いちごハウスを増設するとともに、なしの面積拡大を図る。
- 更なる規模拡大と雇用の導入により、安定した経営と海外への輸出を検討。

滋賀県竜王町

有限会社 古株牧場

6次産業

更なる商品の海外販路を拡大

取組内容

- 部門間等の連携で多角化経営
水稲、酪農、肉用牛肥育とともに自家生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた多角化経営を展開。
- 肉用牛肥育部門の飼養頭数の増加・牛肉輸出
補助事業と畜産ABL融資等を活用し、飼養頭数の増加と高品質牛肉の輸出に取り組む。
- 6次産業化への取組
乳製品を生かした6次産業化に着目。ソフトクリームやジェラート、ピザ、チーズなどの加工販売や直売店舗の運営などを開始し、発展。商品については、自社ショップ「湖華舞」ブランド化。

取り組みに至った経緯

- 先代からの水稲、酪農に加え、平成9年から6次産業化（乳製品加工）の取組みを開始。平成17年に肉用牛肥育部門を導入し、部門間等の連携と肉用牛肥育、乳製品加工部門の事業拡大により、リスク分散を図りながら経営の発展を図り、現在、27名の雇用を創出。



取組の成果(受賞等)

乳製品の6次産業化。自社ブランド「湖華舞」を設立

- 令和2年度農林水産祭表彰の多角化経営部門で天皇杯農林水産祭天皇杯受賞

今後の展望

- チャレンジ精神を忘れず、地域や農業を盛り上げるとともに、更なる商品（近江牛やチーズ）の海外販路を拡大。

6次産業

ねぎ商社日本一を目指す



京都府京都市

こと京都株式会社

取組内容

- 京都府京都市のこと京都株式会社は、周年栽培可能な「九条ねぎ」に絞り、ねぎのカット加工に取り組み、現在は、ねぎ等の生産を行う農産部や加工部等の4部門を組織。

取り組みに至った経緯

- 山田氏は、33歳でUターン就農し少量多品目栽培による家族農業を営んでいたが、平成9年に京野菜の中でも周年栽培可能な「九条ねぎ」に絞った経営に転換。
- その後、6次産業化に取り組み、ねぎのカット加工の商品開発、販路開拓に尽力。

取組の成果(受賞等)

- 平成25年度6次産業化優良事例表彰(農林水産大臣賞)受賞
- 平成29年度に全国優良経営体表彰(農林水産大臣賞)受賞
- 平成30年度に農林水産天皇杯(経営多角化部門)受賞



九条ねぎのカット加工

今後の展望

- 「防災指針書」による災害対策「BCP」(事業継続計画)を毎年ブラッシュアップして、露地栽培において、異常気象などのあらゆる災害に対応できる「こと京都モデル」を構築し、安定供給を確保。
- 国産ねぎ(九条ねぎ・青ネギ・白ネギ)4万tの生産を目指し、全国の産地ネットワークを作り上げて、ねぎの商社、日本一を目指す。

京都府八幡市

株式会社 おさぜん農園

6次
産業

いちごビジネスへの挑戦



取組内容

- 京都府下最大級のいちご狩り農園を経営。いちご狩りは、新型コロナウイルスの対策として、密になることを避けるために、ナイト(夜間)でのいちご狩りを実施。幻想的な雰囲気好評。
- 未利用農産物の新たな販売スタイルの構築のために、6次産業化の取組を開始。
「いちご本来の香りや酸味を一年中楽しんでもらいたい」、「いちごをもっと身近に感じてもらいたい」との思いからジャムの他にも、いちごを使った酢や塩の加工食品を開発し販売。

取組みに至った経緯

- 実家は、梨の栽培農家であったが、梨の木の老木化により収穫量が減少してきたこともあり、就農をきっかけに家族でいちご栽培(観光農園)を開始。
- 経営が順調に推移したことから経営規模を拡大し法人化。

取組の成果(受賞等)

- 6次産業化総合化事業計画の認定。

今後の展望

- いちごを使ったヒット商品の開発、フードロス削減につながる事業、地域や子どもたちへの食育活動など、いちごビジネスはもっと大きく成長できると考えており、これからも、いちごに関わる様々な人々と真摯に向き合いながら、挑戦を続けていく。



観光農園の直売所で販売されている加工食品といちごを使ったお塩。

6次産業

住宅地と共存する
生乳生産・チーズづくり

兵庫県神戸市

有限会社レチェール・ユゲ(弓削牧場)



取組内容

- 個人酪農家としては西日本で初めてチーズ作りに着手。日本人好みのカマンベールチーズ及びフロマージュ・フレ(生チーズ)を独自開発。
- 牧場ウエディング、コンサート等を開催し、都市住民と交流を深化。
- 生成したガスから得られる消化液を使用し、園内の畑に利用することで、レストランに使用する野菜などの8割を自給。現在、2基のバイオユニットを設置。

取り組みに至った経緯

- 1943年(昭和18年)神戸市北区・箕谷の山中に(有)箕谷酪農場を設立
- 1984年(昭和59年)生乳生産調整に伴い、カマンベールチーズ試作開始
- 1985年(昭和60年)チーズ工房完成、カマンベールチーズ等の製造販売開始
- 1987年(昭和62年)発信拠点としてチーズハウス「ヤルゴイ」建設
- 2012年(平成24年)牛ふん尿によるメタンガス発生の実証実験開始
- 2015年(平成27年)神戸大学と共同研究でミニバイオマスユニット1号機導入開始
- 2018年(平成30年)有機JAS資材リスト登録取得(消化液の実証実験開始)



育成牛の放牧状況

今後の展望

- 都市部の酪農家として守ってきた農と食を活かし自然を通じた癒しの場を形成。
- ミニバイオマスユニットの副産物である消化液(有機JAS資材認証)を用いた無化学肥料・無農薬栽培の野菜、ハーブづくりを行い、場内のレストランで提供。また、同じく消化液を使った酒米、米作りの実証実験を目下続行中。
- 持続可能な酪農を目指す。

兵庫県丹波市

株式会社芦田ポトリー

地域の素材を活かして加工

6次
産業



取組内容

- 兵庫県、丹波市の株式会社芦田ポトリーは、平飼い鶏舎で育てられた鶏の卵と低温殺菌牛乳・丹波篠山茶・丹波黒大豆・丹波ブルーベリー・丹波の人参など地域の素材を活かした加工品（お菓子）を製造販売している。

取り組みに至った経緯

- 卵価の低迷と飼料価格の高騰で、養鶏業の維持を危惧し卵加工品を取り入れた経営で収益向上に取り組むこととした。

取り組む際に生じた課題と対応

- 自社による商品発送を可能にすることが課題であったが、-20℃で8時間保持できる配送箱を導入し、宅配業者の冷凍便から自社便に切り替え配送料を節減。



芦田ポトリーの卵を使用した商品

取組の成果

- 自家製堆肥を施肥した水稻や野菜等を原材とした自家配合飼料を給餌し、飼料のコスト低減。
- 鶏卵及び加工品ともに、カタログ通販やネット販売により販路を確保。
- 平成31年兵庫県農とくらし研究コンクール「なめらかプリン」優秀賞受賞

今後の展望

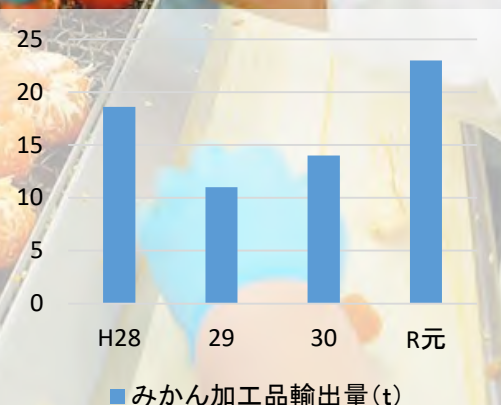
- 新商品の飲食店向けの開発と併せて、一般消費者向けの更なる販路拡大に取り組む。

6次産業

6次産業化のパイオニアによる
輸出の取組

和歌山県有田市

株式会社早和果樹園



取組内容

- 有田みかんの栽培から加工・販売まで「みかん農業の6次産業化」を実践。平成12年会社設立後、平成16年から加工事業を開始、加工による付加価値を高め、全国・海外へ販路を拡大。
- 自社の直営農場ではICT農業システムを導入し、栽培技術の「見える化」を進め、農作業の効率化を推進、「光センサー」を活用した選別等、高品質みかんの生産に取り組む。
- 加工ではみかん100%ストレートジュース、ジャム、ポン酢など、有田みかんに特化した商品開発を進める。加工品は香港、台湾、シンガポール、EU諸国等に輸出。

取り組みに至った経緯

- 平成12年会社設立後、みかんの価格低迷と異常気象による影響を受け、「みかんの生産だけでは生き残れない」と考え、平成16年から有田みかんを原料としたジュース等加工商品の開発・販売を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年6次産業化優良事例表彰で農林水産大臣賞を受賞
- 令和元年「ディスカバー農山漁村の宝サミット」大賞を受賞
- 令和元年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰における近畿農政局長賞を受賞



和歌山県版HACCP認定の自社工場で製造

今後の展望

- コロナ禍により、対面での商談はオンラインに切り替えて対応。また、試飲販売による営業に行けなくなったものの、平成20年から開始していた自社ネット事業による売上げが急伸。自社内にIT部門を立ち上げ、ICTを活用し、ネット販売における購入動向を分析しながら、新たな顧客の開拓に取り組む。

滋賀県彦根市

農業生産法人有限会社フクハラファーム

スマート
農業

環境保全と省力・高収益の両立

オート
田植機自動給水
システム

取組内容

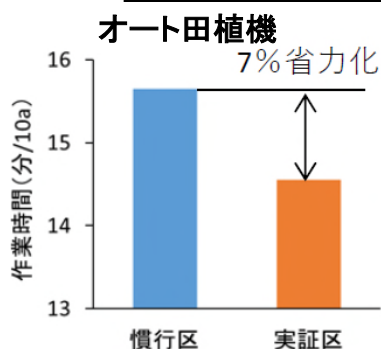
- 滋賀県農業の健全な発展のために、令和元年度からスマート農業実証プロジェクトに取り組み、水田作の大規模経営において、環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を導入した複合経営モデル(水稻、麦、キャベツ)を実証。
- 実証においては、オート田植機、自動灌水システム、ロボット・オートトラクタ、AI機能搭載のキャベツ全自動収穫機等のスマート農業機械を導入。

取り組みに至った経緯

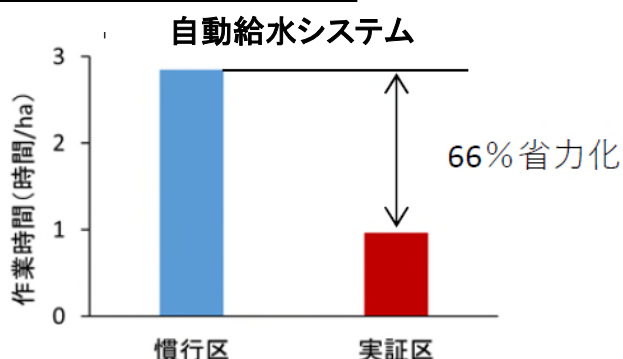
- 滋賀県農業は水田率が高く(92%)、土地利用型経営が中心であり、県の中央には琵琶湖を抱えていることから、環境に配慮した営農活動が特徴。農地集積が進み、大規模経営での人材・収益確保が課題となっているため、令和元年度及び2年度において、スマート農業実証プロジェクトに取り組む。

取組の成果

令和元年度スマート農業実証プロジェクト結果



- 自動直進機能により、移植の作業時間を7%省力化



- 遠隔操作による自動給水により、水管理作業を66%省力化(水管理作業には、生育や病害虫の発生状況の確認や漏水箇所の点検を含む。)

今後の展望

- 今後も引き続き、環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を導入した複合経営を進める。15

スマート農業

循環型農業をスマート技術で推進

奈良県宇陀市

特定非営利活動法人
ハンサムガーデン



取組内容

- 奈良県宇陀市のハンサムガーデンでは、冷涼な高原地域で自然由来の肥料を使用した循環型農業を実施。また、省力化のためスマートフォンアプリの「栽培野帳」で畑の場所、品種、種まきの管理をしたり、土壌の水分や温度計測、栽培状況を撮影するなど、スマート農業技術を取り入れた圃場の管理推進。

取り組みに至った経緯

- 栽培環境の多様性と地域の特徴を活かした栽培技術と生産性を両立させる農業を持続していくためには、農業ICT/IoTの活用が必要と考えた。
- 店頭での販売傾向を把握すれば、供給を最適化できるのではとの着想からAIに商品の動きを学ばせる研究を開始するに至った。

取り組む際に生じた課題と対応

- 宇陀地域では冷涼な気候を活用したハウス栽培が盛んなため、近隣のハウス農家の協力を得て、遠隔灌水制御と計測機器を設置し、データを収集。
- 販売傾向を予測するため、AIに依りビッグデータを処理するようシステムを改めた。



土壌の水分や温度の測定

取組の成果

- 周年で非結球レタスを栽培・出荷しているが、栽培の問題点をシステムで予測して、次期作の作業指示を組み立て。（「研究テーマ：中小農家が使いやすい栽培ナレッジ共有オープンシステム開発と検証」）
- スマートホンとマイクロコントローラによる遠隔灌水システムでは、活用できる安価な装置構成とソフトウェアの利用による省力化を検証。

今後の展望

- これからはAIと機械学習、そして、水やり制御マイクロコントローラシステムによる灌水の自動化と装置のオープン化による安価な導入に繋げていきたい。これにより宇陀地域に限らず、後を追う農業者が活用できるICT/IoT支援農業の普及を進めたい。

和歌山県田辺市

株式会社 秋津野

スマート
農業

農泊推進を柱に、
スマート農業への挑戦

取組内容

- 農業法人(株)秋津野は地域住民が出資し設立した。新築移転に伴い閉校となった小学校校舎を改修し、平成20年11月に都市と農村の交流施設「秋津野ガルテン」を開業。宿泊、農業体験、食育、農家レストラン、ミカンの樹オーナー制度等の交流事業を展開。
- 更なる地域コミュニティの活性化を目指し、ICTオフィスを建設し、和歌山県、田辺市と共に ICT関連の企業を誘致。
- 令和2年度から2年間の予定で、中山間地における果樹(かんきつ・梅)のスマート化プロジェクトの実証に取り組む。

取り組みに至った経緯

- 高齢化による労働力不足の課題解決に向け、コンソーシアムの実証代表として中山間地でも実現可能なスマート農業の実証に取り組む。
- 地域の課題解決に向けて、農泊推進事業を活用し、取組の充実を図ってきた。

取組の成果(受賞等)

- 平成27年第2回ディスカバー農山漁村の宝選定証授与

今後の展望

- 引き続き、ソーシャルビジネスの精神で秋津野型グリーンツーリズム事業を推進。また、スマート農業の実証プロジェクトでは、リモコン式草刈機の導入による省力化、気象観測データを活かした栽培管理、適期防除で防除経費の削減等を図る。



スマート農業実証プロジェクトにおけるリモコン草刈機の実演

水田農業の
高収益化野菜の導入による
経営の安定化

滋賀県東近江市、近江八幡市、竜王町、日野町

グリーン近江農業協同組合



取組内容

- グリーン近江農業協同組合では、生産者の経営の安定化を目指し、加工・業務用野菜(キャベツ)の導入・生産拡大に取り組む。

取り組みに至った経緯

- 実需への対応と集落営農法人等の将来の経営安定化を図るため、機械化等の省力化が進み販売価格が安定している加工・業務用野菜の導入に至る。

取り組む際に生じた課題と対応

- 新たに野菜栽培を始める生産者が失敗を回避し、低コスト・省力化生産ができるように、JAで①機械定植用キャベツ苗の生産と共同は種、②移植機や鉄コンテナを導入。

取組の成果

- 作付面積は、平成23年の9haから令和元年には66haに拡大し、販売額も、平成23年0.2億円から令和元年1.5億円と増加。

今後の展望

- 目標面積70haに向けて取り組みを推進。



移植機による定植作業

滋賀県近江八幡市

株式会社 イカリファーム

生産性
向上

儲かる農業で
人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす



取組内容

- (株)イカリファームは、平成20年(2008)6月に法人化。農業生産活動を通して、「人・地域・環に最大の恩恵をもたらす」を経営理念に、「儲かる農業」を目指してきた。平成30年には国の産地パワーアップ事業を活用して、麦の乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に力を入れ、ゆくゆくは近江八幡市を小麦の産地として確立することを目指す。

取り組みに至った経緯

- 2013年から自動車会社が開発した農業用ICTツール「豊作計画」を導入し、徹底した生産工程管理に努めるとともに、社員全員が各作業の進捗状況を始め作業時間等を共有することにより、それぞれの作業に対する意識及び質が向上。
- 2018年に国の産地パワーアップ事業を活用して麦用乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に注力。
- 2019年からは、「豊作計画」とセットで「現場改善」(コンサルティング契約)を導入し、農業の川上から川下までをトータルに見直し無駄を削減。
- 2020年度からは、事務所建屋内に農産物の直売所をオープンし、自社産小麦や米を使った農産物加工品を販売。6次化の取組を本格的にスタートさせる。併せて、自家産小麦を活用したクラフトビールの製造開発を地ビール醸造所に依頼。



小麦の収穫状況

今後の展望

- パン・中華めん用小麦(ミナミノカオリ・ゆめちから)の産地化を目指す。
- 関西圏の学校給食に使用するパン用小麦(6,000t)の市場開拓。
- 小麦の加工事業では、強力小麦を使った商品を開発中。

兵庫県香美町

(株)上田畜産

生産性
向上

お届けしたいのは
本物です



取組内容

- 平成3年に12頭の母牛で繁殖牛経営を開始し、5年後には繁殖牛50頭に拡大。平成16年から繁殖肥育一貫経営を開始し、同21年に法人化。平成25年に自社ブランド「但馬玄(たじまぐろ)」を商標登録。その後、食肉加工施設と直売店を開店。この間、経営規模を徐々に拡大し、現在は、繁殖牛約300頭、肥育牛約600頭、牧場は美方郡内に3か所。

取り組みに至った経緯

- 自家で繁殖した子牛が他の農家の肥育を経て、神戸ビーフになった牛肉を食べたところ、自分の理想とする肉質となっていなかったため、平成16年から肥育飼料の研究を始め自ら肥育に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 肥育飼料を平成24年にソバ、アワ等雑穀中心の独自配合飼料(セサミヘルスフィード)に全面的に変更することにより、不飽和脂肪酸を多く含む理想とする肉質を実現。自社ブランド「但馬玄」を確立し、売上を拡大。



直売店

今後の課題・展望

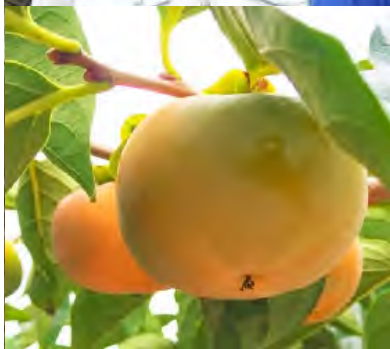
- 但馬牛の繁殖～肥育～枝肉加工～精肉販売を自社で行う多角化経営(6次産業化)の発展と増頭による規模拡大を継続して進める。今後は後継者、新規就農者の育成と増頭の課題である糞尿の有効活用を図る。

奈良県天理市

かよ柿出荷組合

生産性
向上

刀根早生柿発祥の地を次世代へ



取組内容

- 日本の渋柿を代表する刀根早生(とねわせ)柿、平核無(ひらたねなし)柿を栽培。一定の基準以上の品質を維持し、組合独自の販売ルートで東京・大阪・沖縄へ共同出荷。

取り組みに至った経緯

- 小規模産地であり収益力の向上を目指すため、組合独自の販路を開拓することで、販売単価の交渉を可能にしたかった。また、JAならけんが大和茶等県産農産物を沖縄に販売しており、新たなPR品目として刀根早生柿の出荷依頼があった。

取り組む際に生じた課題と対応

- 個撰のため品質のばらつきが懸念されたので、出荷前の柿の抜き打ち検査を実施。また、沖縄への販売は、運賃が高額であり収益性に課題があったが、JAならけんが発送する農産物と混載することで、当組合は運賃の負担無く出荷。



刀根早生柿発祥の地

取組の成果

- 売先からも品質は好評であり、収益を確保しつつ需要先を維持。
- 沖縄での、奈良県産刀根早生柿の知名度アップが図られ、徐々に販売数量も増加。

今後の展望

- 就農希望者に対する相談対応や、少量からの出荷も受け入れるなど、新規参入者が入りやすい環境づくりを進めるとともに、より品質の高い柿の生産で、刀根早生柿発祥の地のPRに努め、産地を次世代に引き継ぎたい。

大阪府堺市

大阪府立農芸高等学校

食育

地域、学校、社会を繋ぐ酪農教育ファーム



取組内容

- 大阪府内で唯一酪農を学べる農業高校で、府内唯一の酪農教育ファーム認証牧場。
- 酪農を学ぶ女子高校生達の研究チームが中心に活動。
- 消費者の地域酪農への理解向上と牛乳・乳製品の消費拡大を目的に、近隣小中学校を対象に、酪農体験や出張食育授業を実施。また、近畿生乳販売農業協同組合連合会と連携してセミナーやマルシェ等のイベントで活動。

取り組みに至った経緯

- 生徒たちの熱意から始まり、本格的な活動を目指すため地域の食育推進や府内酪農家へ活動を広げていくことを目的として開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成29年度 大阪府ヤングリーダーフォーラム優秀賞
- 平成30年度 大阪府健康づくりアワード地域部門特別賞
- 平成30年 酪農教育ファーム20周年記念シンポジウム代表発表
- 本校で実施した酪農体験者数は、64人(H27)から121人(R1)に増加。
- 食育事業や地域イベントの参加数は、2回(H27)から14回(R1)に大幅に拡大。
- 近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第4回)に選定。



近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第4回)選定

今後の展望

- 大阪発の地場産乳製品の開発・販売「農芸牛乳」のブランド化を目指す。
- 地域の食育リーダーとして、食に関する課題解決に寄与。
- 地域の酪農家との多様な連携。

奈良県広陵町

畿央nutrition egg チーム
(畿央大学)

食育

栄養系大学の
食育ボランティアサークル



取組内容

- 畿央nutrition eggチームは畿央大学の管理栄養士課程修学中の学生で構成された食育ボランティアサークル。奈良県の健康課題に対し若い世代を対象とした若い世代自らの情報発信、政策提案、商品開発などを通じた食育活動に取り組む。また、奈良県内4の栄養系大学と連携し、レシピ開発など協働した活動を実施。

取り組みに至った経緯

- 平成21年(2009年)に奈良県が、畿央大学を含む県内管理栄養士養成施設4大学に、「管理栄養士養成施設で得た専門的知識や技術を駆使し、奈良県内の若い世代に対する食育をしてほしい」と呼び掛けたことをきっかけとして、各大学でサークルを結成。

取組の成果(受賞等)

- 若い世代を対象とした食育活動が評価され令和元年度「第4回食育活動表彰」ボランティア部門(大学等)において農林水産大臣賞を受賞。
- 継続した活動が認知され、小中高大学の文化祭や授業、行政機関やスーパーのイベント等において媒体作成や講座などの啓発活動を実施。



小学校でのエコクッキング

今後の展望

- 若い世代への啓発活動は継続予定。国の公衆栄養事業に寄与する目的で、健康な食事・食環境認証制度「スマートミール」認証事業に関与した活動も継続予定。
- 地元企業と共同で大和伝統野菜を使ったレシピ開発、商品開発を進行中。
- 管理栄養士養成施設の学生はキャリアアップとも関連し健康づくりに関する活動の関心が高く、顧問の教員の指導により今後も専門性の高い活動を継続して行うことが可能。

京都府久御山町

ロックファーム京都株式会社

農業をカッコよく魅力的に

新規就農
・担い手

取組内容

- ロックファーム京都株式会社は、代表、正社員、アルバイト、技能実習生、約30名からなる会社であり、20～30代の若い従業員とともに、九条ねぎ、ホワイトコーン等を栽培して収益性の高い持続性のある農業に取り組む。
- 自社オリジナルブランドである「京都舞コーン」(ホワイトコーン)を栽培する等、新しい発想を結集して、農業の可能性を探求。

ロックファーム京都の目標

- 農業をカッコよく魅力的なものに。
- 地域から、お客さんから、社員から、モテる会社に。
- 農業の魅力を若い世代に知ってもらうために、今後、農業を志す学生との交流を積極的に図る。

取り組みに至った経緯

- 実家が農家で、いつかは自分も農業をしたいとの思いから、2018年春に10年間勤めていた消防士を退職し就農。2019年1月に「ロックファーム京都株式会社」を設立。

今後の展望

- 農地を現在の2倍にし、生産を拡大。
- 黒大豆枝豆「拙者のごつつお」の栽培やイチゴ狩りを始める。



ロックファーム京都株式会社の皆さん

大阪府千早赤阪村

岡本 敦夫・愛 氏

新規就農
・担い手

夫婦で「いちごアカデミー」
受講後二人三脚で営農



取組内容

- 岡本氏は、平成30年に就農し、現在3年目。
- 夫婦で、11a、4連棟のハウスでイチゴ(品種:紅ほっぺ)を栽培。農園の管理を主に敦夫氏が行い、パック詰めや配送を主に愛氏が担当し、二人三脚で営農。

取り組みに至った経緯

- 敦夫氏、愛氏ともに会社勤めをしていた数年前のある日に、千早赤阪村で食したイチゴの美味しさに感動し「子供から大人まで喜んでもらえるイチゴを作りたい」と一念発起し夫婦で脱サラし、イチゴ農家になることを決意。
- 南河内地域では、府や町村、JAなどが連携して、新たにいちご栽培を始める農業者を育成する「いちごアカデミー」を平成29年から開講しており、夫婦で「いちごアカデミー」就農コースを受講し、1年間、栽培実習。

今後の展望

- まずは、紅ほっぺ一本の栽培に絞って、生産を増やしていき、将来的には規模拡大・雇用を目標に夫婦二人で力を合わせ頑張る。
- 先輩イチゴ農家やアカデミー同期生とともに、千早赤阪村のイチゴの美味しさを発信。

兵庫県加西市

前田 航 氏

新規就農
・担い手

農大実習をきっかけに
県の就農支援策を経て就農5年



取組内容

- 前田氏は、兵庫県立農業大学校在学中の実習で加西市の谷川果樹園に来たことがきっかけで、卒業後、平成28年に加西市で就農。
- 就農時は10aからスタートし、現在は50aまで経営面積を拡大。マスカットベリーA、藤稔などを栽培。

取り組みに至った経緯

- 加西市には丘陵地を活用した大規模なぶどう団地があり、地域外からも新規就農者を積極的に受入れ。前田氏は、農大卒業後に県の就農支援策(親方農家で研修を受ける制度)により谷川果樹園で1年間の研修を受け、周辺の畑を借り受け、就農。
- 親方である谷川氏の指導のもと、地域活動にも積極的に参加してきたので、周辺の農家さんとも関係を構築。

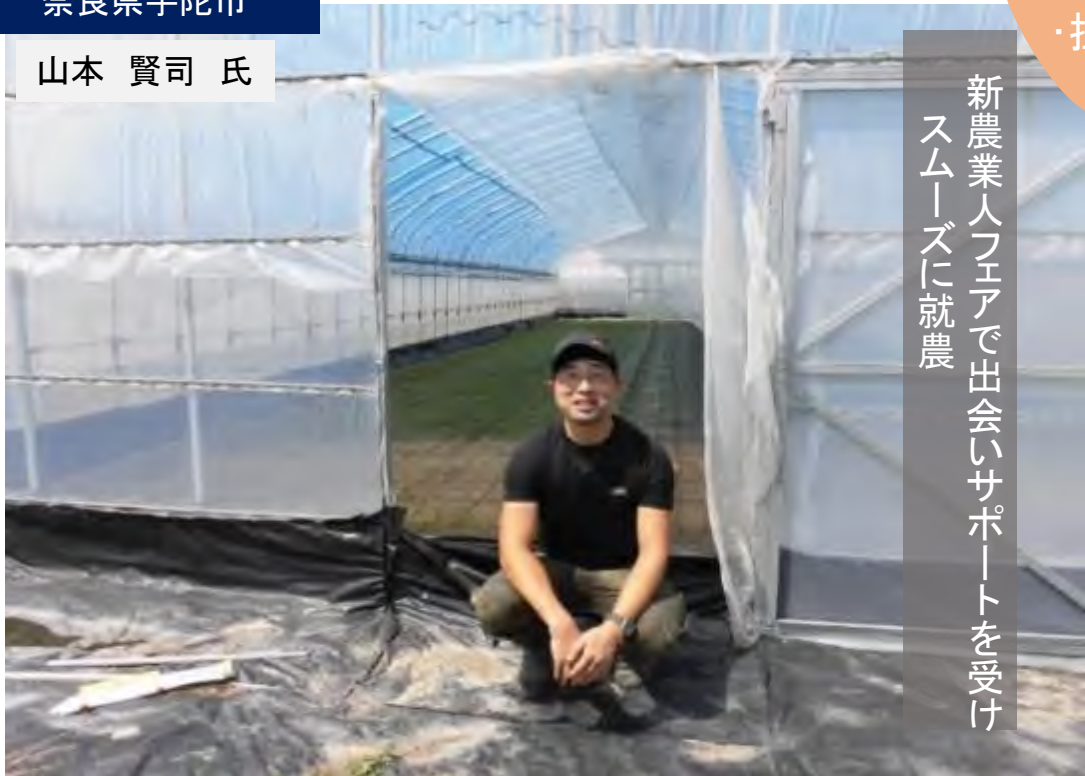
今後の展望

- 就農して5年目でようやく所得が上がり、ぶどう農家としてやっていける目途が立ってきたので、技術向上、新品種の導入などに積極的に取り組んでいく。

奈良県宇陀市

山本 賢司 氏

新規就農
・担い手



新農業人フェアで出会いサポートを受け
スムーズに就農

取組内容

- 山本氏は宇陀市に移住し、平成30年に就農。経営規模は、ハウス10棟(19.8a)。
- 就農1年目に有機JAS認定を受け、有機軟弱野菜(ほうれん草、水菜、春菊)を栽培。

取り組みに至った経緯

- 転職を考えていた時期に新農業人フェアに参加し、宇陀市内の山口農園と出会ったことがきっかけで就農。
- 就農までの3年間、同農園で有機軟弱野菜の栽培技術を学ぶ。
- 農地利用や有機JAS認定の取得についても、同農園のサポートがあり、スムーズに就農。

今後の展望

- ここ2年ほど大雨による被害を受けており、排水対策を徹底し安定的に生産していく。
- また、夏場は虫害が多くて水菜が上手くできないが、県の技術指導も受けながら生産できるように取り組んでいく。

奈良県宇陀市

有限会社 山口農園

担い手

有機農産物の生産・人材育成

取組内容

- 山口農園は奈良県の北東部に位置し、標高は約450mの中山間地。有機農産物の生産・出荷（一年を通して167棟のハウスで軟弱野菜とハーブ類を生産・出荷）を行う。常に欠品なく生産・出荷できるシステムを目指し、7部門（生産、収穫、調整、販売、加工、教育、総務）を設け、完全分業制により計画的な生産販売を実施。また、農業現場で通用する人材を育成するため、農業職業訓練学校「オーガニックアグリスクールNARA」を開校し、実践的に生産を学べる場を提供するとともに、特に有機農業を目指す新規就農者を「山口農園グループ」として入口（農地の斡旋、行政への橋渡し）から出口（収穫した作物の販売）まで支援し、独立を手助け。

取り組みに至った経緯

- 平成17年に環境に配慮した安全・安心の有機農業を広めることや、自然に分解される循環型の農業を目指し設立。

取組の成果（受賞等）

- 「第22回全国農業担い手サミットinしずおか」において、令和元年度全国優良経営体表彰の担い手づくり部門で農林水産大臣賞を受賞。



今後の展望

- 現在の経営基盤である第1次産業を核として、2次産業（製造・加工）、3次産業（直売所・宅配事業・観光事業）まで裾野を広げるため、異業種との交流を積極的に深め、ノウハウの蓄積を進める。
- 省力化のためスマート農業の導入やハウスなどの施設の整備を進め、有機農産物の生産拡大を目指す。
- 生産だけでなく、今まで廃棄していた有機農産物のC級品を企業等の社員食堂や子供食堂に低価格で提供する取組を通じ、食品ロスを削減し、環境にやさしい持続可能な消費を拡大。

鳥獣被害対策

滋賀県長浜市

北村 富生 氏

地域が一体となった取組に貢献



取組内容

- 滋賀県長浜市鳥羽上北町において、鳥獣被害対策として防護柵の設置、被害対策道具の自作、住民への普及啓発等により地域の被害を軽減させたほか、近隣の集落や市に対しても指導的役割を果たすなど、長年にわたり県内の獣害対策のリーダーとして地域に貢献。

取り組みに至った経緯

- 鳥羽上北町では、平成17年頃からサル、次いでイノシシ、さらにシカによる農作物被害が発生。北村氏を中心に、獣害対策研修会や集落点検を実施し、点検マップの作成や被害防止プランを策定。

取組の成果(受賞等)

- 当該地域の平成22年度の農作物被害は250万円だったが、取組の成果から令和元年度には3万円と激減させることができた。
- 近隣集落の防護柵・緩衝帯の普及にも貢献するほか、横山獣害マップを作成し、隣接市も含めた対策を実施。
- 活動が評価され、令和2年度鳥獣対策優良活動表彰において、農林水産大臣賞を受賞。

北村 富生氏



今後の展望

- 北村氏の発想力と行動力を受け継ぐため、自治会で後継者育成を継続して進めていくとともに、他地域への波及効果により、横山山系全体での獣害を軽減させていく。

和歌山県田辺市

株式会社 日向屋

鳥獣被害対策

若手農家が挑む
地域活性化の取組



取組内容

- 地域の課題をみんなで解決すべく地元の若手農家が会社を立ち上げ、獣害対策として、シカ、イノシシの捕獲に取り組んだ結果、地域の鳥獣被害が減少。地域が一体となりジビエ解体処理施設を誘致し、捕獲した獣肉を地域資源として有効活用。
- また、担い手不足、高齢化による耕作放棄地の増加に対応するため、梅の剪定作業、草刈り等の農作業受託、農福連携にも取り組む。
- 狩猟・解体と農作業受託を二つの柱として持続可能な取り組みを行い、次世代に繋げている。

取り組みに至った経緯

- 鳥獣害、担い手不足、耕作放棄地等の課題を解決するため、地元の若手農家が集まり、平成29年にTEAM HINATAを結成。
- 平成30年には活動を拡大するために(株)日向屋を設立し、現在はサポートスタッフを含め、10名で活動。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度近畿「ディスカバー農山漁村の宝」(第4回)選定証授与



受託した梅の剪定作業の様子

今後の展望

- スタッフがレベルの高い仕事をすることで、格好良く稼げる革新的な農人と森の番人プロジェクトの完結を目指す。グリーンツーリズムのコンテンツ開発や農産品、ジビエを活用した新たな商品開発等を通じて、持続可能な取り組みに繋げていきたい。

ジビエのペットフード利用

ジビエ



兵庫県多可郡多可町

NPO法人cambio〈カンビオ〉

取組内容

- 捕獲されたシカのペットフード利用に取り組むことで、地域課題の解決(障害者雇用の創出や耕作放棄地・遊休施設の有効活用、町のシカ処分経費の軽減)を実現。24時間受入体制の構築により町内の有害捕獲個体の8割以上を受け入れて獣害対策に大きく貢献。

取り組みに至った経緯

- 多可町では、鳥獣被害が深刻化する中、人口減少・高齢化といった問題も顕在化し、捕獲したシカの利活用が進んでいなかった。既に町営の食肉加工工場があったが、食肉利用に適した個体の確保が困難で実績も無かった。
- このような状況を打開するため、食肉として利用できない肉でも有効活用できるペットフードの加工、販売に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 活動が評価され、農林水産省の令和元年度鳥獣対策優良活動表彰において、農村振興局長賞を受賞。
- また、同年、近畿「ディスカバー農山漁村の宝」(第3回)でも優良事例に選定。

今後の展望

- ドライフードについては、需要に応え切れておらず、他市町村からもシカを受け入れて増産に取り組む。さらに、従来販売の犬用に加え需要の多い、キャットフードの開発・製造にチャレンジ。



シカ肉加工

滋賀県日野町

社会福祉法人わたむきの里福祉会

農福
連携

ずっとこのまちで、私たちができること

取組内容

- 環境に配慮した米作りを行い、生産した米は外部販売や事業所内での給食・高齢者配食サービス事業に活用し、地産地消を推進。
- 障害のある方々にとっての職業技術習得の機会創出と個々の就労という目標に向けてのステップアップを推進。

取り組みに至った経緯

- 耕作放棄地が地域の課題となっており、広い農地を必要とする稲作中心の農業を行うことが、課題解決になると考えた。

取組の成果(受賞等)

- 農地の借受面積は、約0.5haから約9haに増加。(H17～R2)
- 甘酒やポン菓子、漬物等の製品を開発し、6次産業化に取り組む。
- 東京オリ・パラ選手への食材提供を目標に、グローバルGAP認証を取得。
- 第2回近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」に選定。
- 第22回米・食味分析鑑定コンクール国際大会にて金賞受賞。
- 農業を通じて地域住民の方々との交流機会が増え、やりがいや充実感が増大。



法面の除草作業（環境に配慮した農法で、人の手で丁寧に作業）

今後の展望

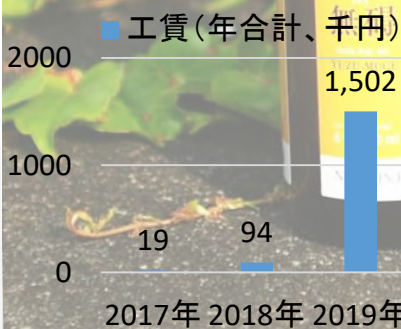
- 「ノーマライゼーションのまちづくり」の経営理念に基づき、社会福祉法人の枠を超え、地域の人と資源が繋がり地域課題を解決する「地域共生社会づくりの実践」を目指す。
- 当面は、地域課題である耕作放棄地の解消と地域活性化のため、稲作を中心に環境に配慮した農産物の生産による米のブランド化に取り組む。

農福
連携

障害のある方の工賃向上へ

京都府京都市

特定非営利活動法人HEROES



取組内容

- クラフトビールの醸造及び販売に当たって、強度行動障害(自閉症)の方18人で、ビールの充填等を行う。
- 原料は国産にこだわり、大麦は群馬県、ホップは宮城県、ゆず、お茶の葉は京都府の農家へ生産を依頼。

取り組みに至った経緯

- 2014年に自閉症の方々の通所先を増やし、適切な支援を受け、居場所ややりがいを提供する役割の生活介護事業として開所。
- 2017年に生活介護事業所の授産科目として西陣麦酒醸造所設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 強度行動障害(自閉症)の方が作業しやすいよう視覚的に理解できるマニュアルや作業スペースを作成し活用中。

取組の成果(受賞等)

- ノウフク・アワード2020優秀賞(主催:農福連携等応援コンソーシアム)
- インターナショナル・ビアカップ2020銅賞(主催:日本地ビール協会)
- ジャパン・グレートビア・アワーズ2019銀賞(主催:日本地ビール協会)

今後の展望

- 国産原料100%、原材料生産・製造・販売まで100%福祉事業所が行う「100%ノウフク連携ビール」が目標。
- また、全国連携による原材料調達や6次産業化で安定収入を図り、障害のある方の更なる工賃向上につなげたい。



ビールの醸造作業風景



理解しやすい作業スペース

京都府京田辺市

さんさん山城（社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会）

農福連携

「誰もが社会の一員として活躍できる
農福連携」の実践



取組内容

- 宇治茶の手摘みや「エビイモ」の手堀りなど、障害者の手作業等により、高品質な京都の伝統野菜等を生産。また、これらを活用し付加価値性の高い加工品の開発、販売も行う。更に、併設のコミュニティカフェでは、メニュー作りから接客、調理まで障害者が中心となり行う。なお、令和3年4月に認定農業者となる。
- 令和元年にノウフクJAS(第1号)認証の取得。令和2年、新たに仲卸業者との取引が始まり、祇園の料亭や高級ホテルに食材を卸すなど、販路を拡大。JGAP認証も取得し持続可能な農業を推進。

取り組みに至った経緯

- 都市開発と高齢化で農業の衰退が著しく、障害者が地域の一員として活躍・貢献できる仕事として農業にチャレンジ。

取組の成果(受賞等)

- R3 ノウフクアワード2020優秀賞(主催:農福連携等応援コンソーシアム)
- R2 グッドライフアワード環境大臣賞(NPO・任意団体部門)(主催:環境省)等

今後の展望

- これまで築き上げた地域との関係や作業ノウハウを活かして、人手のかかる農作業並びに農地管理など、地域が抱える農業課題を地元の福祉事業所間で共有・連携し、解決に繋げていくシステムを構築。
- 障害者だけでなく引きこもりや触法者などの受け入れも行い、「誰もが社会の一員として活躍できる農福連携」を実践。
- 各方面の研究機関と連携をはかり「農福連携」が学問分野の一つとなって、障害者も高等教育機関で学ぶことができ、ひいては障害者が地域で活躍できる社会を創造。



宇治茶の手摘み作業

大阪府泉南市

ハートランド株式会社

農福連携の
パイオニア語る

農福
連携



取組内容

- 大阪府泉南市のハートランド株式会社は、社員17名のうち、障害者を7名雇用。障害者の社員には、個人の特性を見極め得意な仕事を割り振り、作業場では、作業を見える化（可視化）をすることで、作業効率の向上や作業ミスを減らすなど、働きやすい環境作りを心掛けている。

取り組みに至った経緯

- 平成19年にコクヨ株式会社が特例子会社として設置し、特例子会社では日本で第1号の農業生産法人として開業。
- 障害者にいきいきと働いてもらうためには障害を個性や特性と捉まえ理解することが大切で、障害者の雇用の場の拡大、地域の就労継続支援B型事業所から障害者を派遣してもらうなど農福連携に取り組む。

取組の成果（受賞等）

- 平成26年度第1回「ディスカバー農山漁村の宝」（国主催）優良事例に選定。
- 「大阪府ハートフル企業大賞」受賞（NPO法人大阪障害者雇用支援ネットワーク主催）
- 生産されたサラダほうれん草は、大阪エコ農産物の認証を取得。



個人の特性に応じた作業に従事

今後の展望

- これからも大阪府のハートフルアグリ（農と福祉の連携）の取組と連携・協力をしながら障害者の自立、農業分野での活躍を支援。

和歌山県田辺市

秋津野農泊推進協議会(中核法人:株式会社秋津野)

農泊

地域の将来を
見つめて取組続ける

取組内容

- 和歌山県田辺市にある秋津野農泊推進協議会の中核を担う株式会社秋津野は、上秋津小学校の旧校舎をそのまま使用した秋津野ガルデンを運営。進化し続ける持続可能な地域づくりを目指し、地域を愛する出資者とともに、農泊、農家レストラン、外国人の修学旅行の受入れ、地域づくり研修の受入れ、オーナー樹等の都市と農村の交流事業に取り組む。

取り組みに至った経緯

- 上秋津地域は、昭和30年代より地域づくりに取り組み続けており、上秋津野小学校移転計画が持ち上がった平成14年を機にそれまで地元で検討してきたマスタープランを実践。
- なお、上秋津小学校の旧校舎(S28建設)は、地域の心の支柱でもあったことから、小学校移転時に地域が買い取り、都市と農村の交流施設として生まれ変わる。

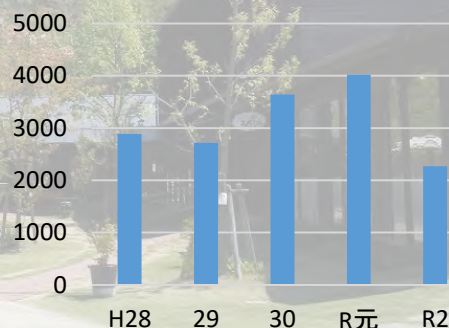
取組の成果(受賞等)

- 第16回オーライニッポン大賞グランプリ内閣総理大臣賞(2019年)
- 2019年日経プラス1の泊まりたい廃校活用の宿No.1
- 第2回ディスカバー農山漁村の宝(2015年)
- 毎日新聞社「グリーンツーリズム大賞2010」の優秀賞(2010年)
- 第7回オーライ日本大賞(2009年)

等

今後の展望

- コロナ禍により近隣への旅行(マイクロツーリズム)やワーケーション、リモートワークの目的地として農泊地域へのニーズが高まっていることを踏まえ、新型コロナウイルス感染予防措置を講じつつワーケーション対応等を実施しており、今後も持続可能な未来に向けて新しい課題にチャレンジ。



■ 秋津野ガルデン宿泊者数(人)



新たなニーズに対応した取組(ワーケーション対応)

滋賀県草津市

株式会社アグリケーション

環境
保全型
農業

新たな食文化の創造への貢献



取組内容

- 露地9haとハウス3.5haで青ねぎを生産。約60人を雇用し、収穫量は2トン/10aを年2.5回収穫。出荷施設や加工施設などを順次整備し、青ねぎやきざみねぎの出荷を拡大。きざみねぎは1日当たり16,000パック以上を出荷し全国の200店舗以上で販売。
- 土作りにこだわる微生物農法を実践。地域連携により、道路や河川維持管理の剪定枝や雑草を独自の技術で堆肥化して圃場に散布し、「養土育ねぎ」として生産・出荷。堆肥は年間1千トン、10a当たり10トンを散布。

取り組みに至った経緯

- 青ねぎの生産、販売及びカット加工に取り組んでいる野菜団地である草津市北山田地区において、平成9(1997)年6月に設立。働きやすい労働環境を整備し、高齢化に伴う遊休農地の受け皿として地域と連携した取組を実施。

取組の成果(受賞等)

- 平成 28(2016)年度農林水産祭(第65 回全国農業コンクール) 農林水産大臣賞
- 平成30(2018)年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門) 近畿農政局長賞



「養土育ねぎ」として生産・出荷

今後の展望

- 引き続き安全・安心でおいしいねぎを出荷できるよう、栽培面積の拡大と循環型農業の実現を両立しながら、地域における雇用や食育を大切に、新たな食文化の創造への貢献を目指す。

環境保全型農業

兄弟で力を合わせて頑張るぞ！

京都府綾部市

(株)丹波西山



取組内容

- 西山 和人氏、秀人氏の兄弟と1名の雇用者により、32haの水田で主に水稲(コシヒカリ、祝、京の輝き等)を生産。こだわりは、環境に優しい農業で、有機JASを取得している水田も多数。

取り組みに至った経緯

- 父親の遺志を継いで、農薬や化学肥料を極力減らし、家族に食べさせたいと思えるような米を生産。
- また、脱穀の際に多く発生するもみ殻を有効活用することで環境負荷の軽減にも繋げたいとの思いから、もみ殻をすり潰して固形化した燃料「モミガライト」の製造・販売も手掛ける。

取り組む際に生じた課題と対応

- 環境に配慮した農業を行う場合、慣行栽培と比較すると、栽培面積が伸びにくく、収量も少なくなりがちだが、コシヒカリだけでなく多品種を作ることで環境や栽培時期をずらし、労働の集中を平準化することで、生産性の向上と自然災害や事故などでの収量低下のリスクを回避。

取組の成果(受賞等)

- 平成24年度京都府環境にやさしい農業推進コンクール京都府農業協同組合中央会長賞

今後の展望

- GAPの理念にも通じるところがあることから、ゆくゆくはGLOBAL G.A.Pを取得し、経営上の「売り」にしていくことを目指している。その上で、将来的には、有機JAS米の輸出も視野。



代かき作業状況

兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町 たじま農業協同組合

環境 保全型 農業

コウノトリとの共生を
目指した農法



取組内容

- コウノトリ野生復帰のため、多様な生き物が暮らせる環境づくりを目指し、環境への負荷軽減と安心・安全な米の生産を実現する環境保全型農業を推進。
- 毎年、土壌診断を行い、適正施肥を実施しており、堆肥は資源循環のために地元産の牛ふんと鶏ふんの活用を推進しているほか、通常の稲作にはない冬期湛水等の水管理により、水田に生息する生き物を保全するなど持続的な農業生産を推進。
- 令和2年時点で8か国・地域(米国、シンガポール、香港、UAE、オーストラリア、スイス、フランス、台湾)に輸出。

取組に至った経緯

- コウノトリは生育環境の悪化により生息数が急減。最後の生息地であった豊岡市では「コウノトリ野生復帰プロジェクト」の取組を進める。
- 「コウノトリも住める豊かな文化・地域・環境づくりを目指す」という明確な目的のもと、農業や化学肥料に頼らず、美味しいお米と多様な生き物を同時に育む「コウノトリ育む農法」が誕生。

取組の拡大状況

- 取組面積 平成15年 0.7ha → 令和2年 447ha
- 取組農業者数 平成15年 5名 → 令和2年 281名
- 平成30年1月に「GLOBAL G.A.P.」認証を取得し、取組を拡大。



海外展示会に出展

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門)農林水産大臣賞受賞

今後の課題・展望

- 様々なステークホルダーとの関係構築や共感でつながるパートナーとの協働を進め、取組の拡大を目指す。
- 世界各国で環境保全米の食農教育を行い、日本食普及や輸出促進につなげる。